

【第5回 定時社員総会 報告事項1】

令和3年度

事業報告書
財務諸表

自 令和03年4月01日（2021年4月01日）
至 令和04年3月31日（2022年3月31日）

令和4年 6月

公益社団法人 無人機研究開発機構

目次

第1章 令和3年度 事業報告書.....	1
1-1. 事業運営の総括.....	1
1-2. 事業報告.....	2
1-2-1. 研究及び調査（公1）.....	2
1-2-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催（収2）.....	3
1-2-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関する事（公2）.....	3
1-2-4. 関連団体との連携交流に関する事（収1, 収2）.....	5
1-2-5. 会員内外への普及啓発活動（収2）.....	5
1-3. 会員の入退会状況.....	5
1-3-1. 会員の増減.....	5
第2章 令和3年度 財務諸表.....	6

第1章 令和3年度 事業報告書

1-1. 事業運営の総括

令和3年度には、新型コロナウイルス感染症の世界規模での発生により、これまでにないほどの経済停滞を招き、発生から1年以上経過した現在も終息には至っていない。今尚人々の生活様式まで変えざるを得ない状況、いわゆる“コロナ禍”にあっては、傷ついた経済を元に戻すことは容易なことではない。

本機構の主な事業区域である福岡県においては、従来からの若者の流出、事業主の高齢化や後継者不足による廃業の増加、さらに、常態化・激甚化する自然災害の傷跡が根強く残っている。このように新型コロナウイルス感染症の発生、拡大は日本の経済に甚大な影響を及ぼしている。

コロナ禍においては小規模・中小企業の経営環境が大きく変化していることから、ウィズコロナ、ポストコロナを見据え、様々な変化に対応しながら、事業継続意欲の向上を図ることが急務である。そのため、生産性や経営力向上のためのデジタル技術の実装、働き方改革への対応、補助事業の活用等、事業所の成長に向けたパラダイムシフトへの挑戦を後押ししていく。

また、行政とともに認定支援機関として、伴走型の事業計画策定・実行支援を継続し、コロナ禍による厳しい環境下に置かれる中小・小規模事業所の経営基盤強化、経営力向上に導き、併せて、業態転換・創業・第二創業・新事業展開等、総力を上げて徹底支援し、地域経済の底上げを図っていく。

コロナ禍という特殊な社会情勢を乗り切るため、本機構としてもドローン技術の研鑽や非接触による計測技術の活用、AI, IoT, 5G や電波の有効利用をキーワードとした取り組みを更に広く展開・発展させるために、産学官による研究開発への参加、無人機に関する情報収集および同活動の支援を引き続き継続させることで、当機構の無人機技術は、今後ますます重要な役割を担うこととなると考えている。

本年度は、平成29年度から続けてきた「技術者養成第一主義」の事業が5年を超え、6年目に突入する年度である。これまで総力を掲げ、実施してきた同主義による事業の拡大を推し進める。

令和3年度は、一つの区切りとなる発足5年目となり、無人機（特に航空機）に関する技術力向上を図るため、ドローン操縦士養成、各種セミナーを中心に事業を実施した。また、福岡県の支援を得て非接触で周辺環境を3次元化する技術の研究を実施し、製品化への道筋を立てた。なお、令和3年度における事業収支はコロナ禍の影響により少ないながらも安定しており、安定運営に向けた事業は「技術者養成第一主義」により着実に推し進められている。

1-2. 事業報告

1-2-1. 研究及び調査（公1）

研究補助金による活動は、市場創造や産業育成のための課題や阻害要因を解決するための研究開発活動の一環と位置付けて活動を行った。当初の研究計画を完遂した後、部会を通じてその成果を会員企業および市場と共有する。

(1). 無人潜水艇による水中音響画像に関する研究

サイドスキャンソナーによる音響画像から海底底質を把握する手法は、海底地形や既存の地質学的な知識を基に技術者が判断しているため専門知識が必要となり、かつ主観的にもなりやすい。そこで、基本的な画像特徴であり、種々の好ましい特性を有する高次局所自己相関特徴に基づく海底底質の分類を実施した。分類精度は砂の領域で約90%と最も高く、岩の領域が約50%と最も低かった。調査海域全域では識別率は約65%と高い識別率ではないが、テクスチャ解析等の従来法に比べ精度が良いことが確認できた。各底質毎の識別で、砂領域では約90%の精度で識別していることから、調査海域全域における識別率はある程度の成果を確保しているものと考えられる。

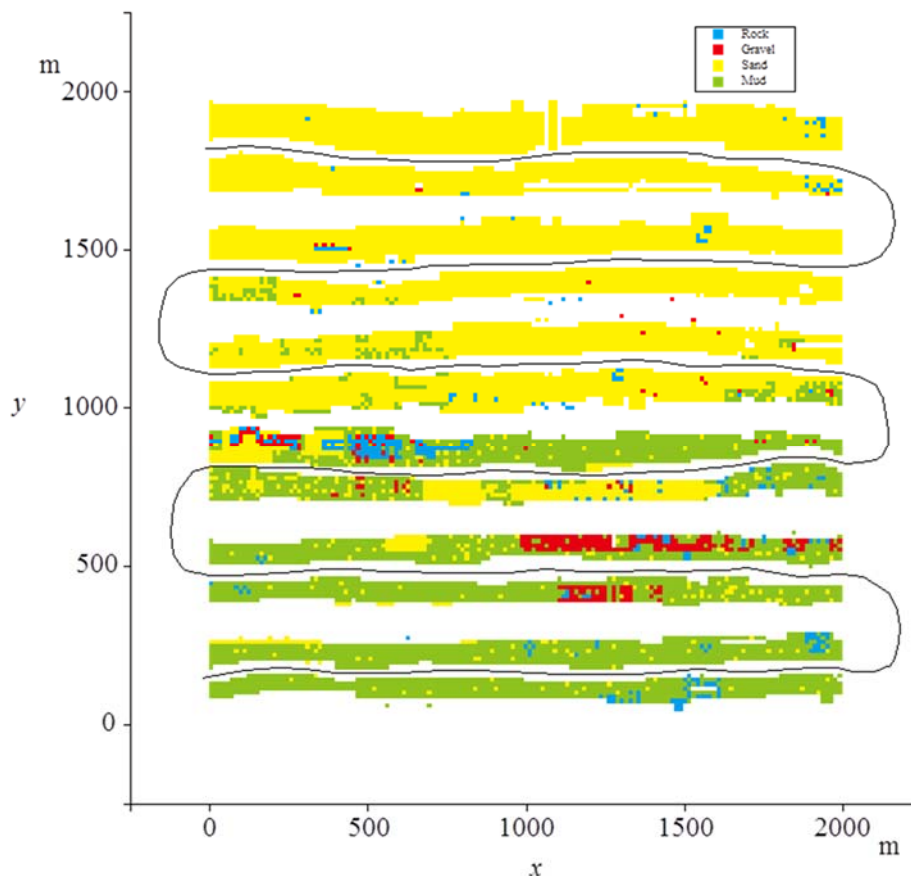


図. Visual display of the result of the classification

(2). 国内市場調査（自主調査）

国内においても、無人機に関する研究機関は多種存在するが、本機構は無人機本体ではなく、周辺設備や利用環境等を研究する公益性の高い機関としては極めて希少な存在といえる。

そこで、国内における無人機（特に航空機）の海外モデルとの機能の比較および、無人機を活用した市場の調査を実施した。

(3). 文部科学省指定研究機関登録

令和4年2月22日付をもって、文部科学省から科学研究費補助金取扱規程に規定する研究機関としての指定を受けた。

研究機関番号：87125

研究機関名称：公益社団法人無人機研究開発機構

1-2-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催（収2）

新型コロナウイルス感染症の蔓延による緊急事態宣言等の措置により、実施できず。

1-2-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関すること（公2）

「技術者要請第一主義」の事業計画のもと、無人機の利用技能の研鑽を図るため、ドローン操縦士養成講座を実施した。

また、未来の種創生事業として、将来の技術者育成の理念のもと、小学生や中学生を対象とした無人航空機の体験および勉強会を実施した。

(1). 無人航空機の技術者養成訓練

(ア) ドローン操縦士養成課程（国土交通省認定講習団体登録済）

官公庁（北九州市）などの発注者視点のドローン操縦士の訓練を実施し、個人法人等の幅広い層から指示を受けている。訓練実施実績表を下表に示す。

表. ドローン操縦士養成課程実績表

令和2年4月～令和3年3月

種別	主な用途	数量(名)
個人	ホビー	6
法人	インフラ点検	10
官公庁	消防・災害・事故	12
	合計	28

(イ) ドローン操縦士養成場所増設

近年の無人航空機の需要の高まりから、その利用方法は多様化している。本機構の有する無人航空機の高度な利用方法をより多くの方々に広く推進するため、講習場所を増設した。

(2). 未来の種創生事業（無人航空機の体験および勉強会）

北九州市内の小学校や特別養護施設等において、将来のドローン技術を担う小学生を中心にドローンの魅力や学問としての理系の面白さを伝えるための無料体験会を市民センター等を活用し、実施した。



1-2-4. 関連団体との連携交流に関すること（収1，収2）

中小企業庁の認定支援機関（ID:106740003722）として、新型コロナウイルス感染症緊急事態措置・まん延防止等重点措置に伴う一時支援金・月次支援金および事業復活支援金にかかる補助事業のサポートを実施した。

種別	個人事業主	中小法人	備考
一時支援金	5	---	
月次支援金	29	8	
事業復活支援金	27	3	R04.03時点
合計	61	11	

1-2-5. 会員内外への普及啓発活動（収2）

メール等を利用し、無人機に関する、産業界の動き、国際規格、国内導入事例、国土交通省の情報や当機構の活動内容を会員と共有した。また、会員以外のユーザー・団体に対しても、雑誌記事への広告、あるいは機構ウェブサイト、広報発表や展示会などを活用して情報発信を行った。

1-3. 会員の入退会状況

1-3-1. 会員の増減

種別	R02年度	R03年度	増減	備考
	R02.4～R03.3	R03.4～R04.3		
正会員	8	12	4	4増0減
団体会員	6	8	0	2増0減
賛助会員	4	3	0	0増1減
特別団体会員	5	5	0	0増0減
合計	23	28	0	

第2章 令和3年度 財務諸表

第5期

財 務 諸 表

自：令和03年4月01日

至：令和04年3月31日

公益社団法人 無人機研究開発機構

(法人番号：8290805008978)

理事長 丹 康弘

貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	809,831	2,338,605	△1,528,774
未収金	227,505	547,669	△320,164
仮払金	0	5,615	△5,615
流動資産合計	1,037,336	2,891,889	△1,854,553
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	533,870	747,715	△213,845
出資金	310,000	310,000	0
その他固定資産合計	843,870	1,057,715	△213,845
固定資産合計	843,870	1,057,715	△213,845
資産合計	1,881,206	3,949,604	△2,068,398
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	347,505	797,669	△450,164
未払法人税等	120,800	177,100	△56,300
短期借入金	1,458,000	1,608,000	△150,000
流動負債合計	1,926,305	2,582,769	△656,464
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,926,305	2,582,769	△656,464
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	△45,099	1,366,835	△1,411,934
正味財産合計	△45,099	1,366,835	△1,411,934
負債及び正味財産合計	1,881,206	3,949,604	△2,068,398

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等 消去
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	△ 1,335,235	4,897,471	△ 2,752,405	0
未収金	227,505	0	0	0
他会計短期貸付金	0	0	2,598,725	△ 2,598,725
流動資産合計	△ 1,107,730	4,897,471	△ 153,680	△ 2,598,725
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	0
(2) 特定資産				
特定資産合計	0	0	0	0
(3) その他固定資産				
什器備品	790,543	△ 256,673	0	0
出資金	0	0	310,000	0
その他固定資産合計	790,543	△ 256,673	310,000	0
固定資産合計	790,543	△ 256,673	310,000	0
資産合計	△ 317,187	4,640,798	156,320	△ 2,598,725
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	0	347,505	0	0
未払法人税等	0	120,800	0	0
短期借入金	0	0	1,458,000	0
他会計短期借入金	1,299,363	1,299,362	0	△ 2,598,725
流動負債合計	1,299,363	1,767,667	1,458,000	△ 2,598,725
2. 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	1,299,363	1,767,667	1,458,000	△ 2,598,725
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
2. 一般正味財産	△ 1,616,550	2,873,131	△ 1,301,680	0
正味財産合計	△ 1,616,550	2,873,131	△ 1,301,680	0
負債及び正味財産合計	△ 317,187	4,640,798	156,320	△ 2,598,725

科 目	合 計			
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	809,831			
未収金	227,505			
他会計短期貸付金	0			
流動資産合計	1,037,336			
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0			
(2) 特定資産				
特定資産合計	0			
(3) その他固定資産				
什器備品	533,870			
出資金	310,000			
その他固定資産合計	843,870			
固定資産合計	843,870			
資産合計	1,881,206			
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	347,505			
未払法人税等	120,800			
短期借入金	1,458,000			
他会計短期借入金	0			
流動負債合計	1,926,305			
2. 固定負債				
固定負債合計	0			
負債合計	1,926,305			
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
2. 一般正味財産	△ 45,099			
正味財産合計	△ 45,099			
負債及び正味財産合計	1,881,206			

6. 担保に供している資産

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具	2,070,360		533,870

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	円	現金預金勘定	809,831 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円
公社債投資信託等振替額	円	公社債投資信託等振替額	円
現金及び現金同等物	円	現金及び現金同等物	809,831 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末

11. 重要な後発事象

12. その他

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

3. 会計方針の変更

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
その他固定資産	什器備品	747,715	0	213,845	533,870
	出資金	310,000	0	0	310,000
	その他固定資産計	1,057,715	0	213,845	843,870

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	

財 産 目 録

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金			133,182
	普通預金			676,649
	未収金			227,505
流動資産合計				1,037,336
(固定資産)				
その他固定資産	什器備品			533,870
	出資金			310,000
固定資産合計				843,870
資産合計				1,881,206
(流動負債)	未払金			347,505
	未払法人税等			120,800
	短期借入金			1,458,000
流動負債合計				1,926,305
固定負債合計				0
負債合計				1,926,305
正味財産				△ 45,099